

平成15年3月期

決算短信(連結)

平成15年5月8日

上場会社名 三井造船株式会社

上場取引所 東1部、大1部、名1部、福、札

コード番号 7003

本社所在地道府県 東京都

(URL <http://www.mes.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 元山 登雄

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 川合 学 (03)3544-3210

決算取締役会開催日 平成15年5月8日(木)

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1)連結経営成績

記載金額は百万円未満を切捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	470,827	(2.9)	25,396	(25.2)	19,740	(28.4)	4,921	(-)
14年3月期	457,352	(5.2)	20,289	(21.1)	15,372	(73.1)	1,074	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	5.92	-	4.6	3.2	4.2
14年3月期	1.29	-	1.0	2.4	3.4

(注) 持分法投資利益 15年3月期 244百万円 14年3月期 870百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 829,444,404株 14年3月期 830,965,682株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	603,317	106,812	17.7	128.82
14年3月期	640,033	105,314	16.5	126.74

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 829,179,332株 14年3月期 830,927,994株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業種加による キャッシュ・フロー	投資種加による キャッシュ・フロー	財務種加による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	9,885	6,517	15,127	40,688
14年3月期	38,758	8,703	30,200	52,478

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 83社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 21社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 6社 持分法(新規) 5社 (除外) 2社

2. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	200,000	500	0
通期	480,000	16,000	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円24銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報における仮定を前提としていますので、実際の業績は、今後様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関連する事項については、添付資料P.10「経営成績及び財政状態 3.次期の業績見通し」を参照して下さい。

企業集団の状況

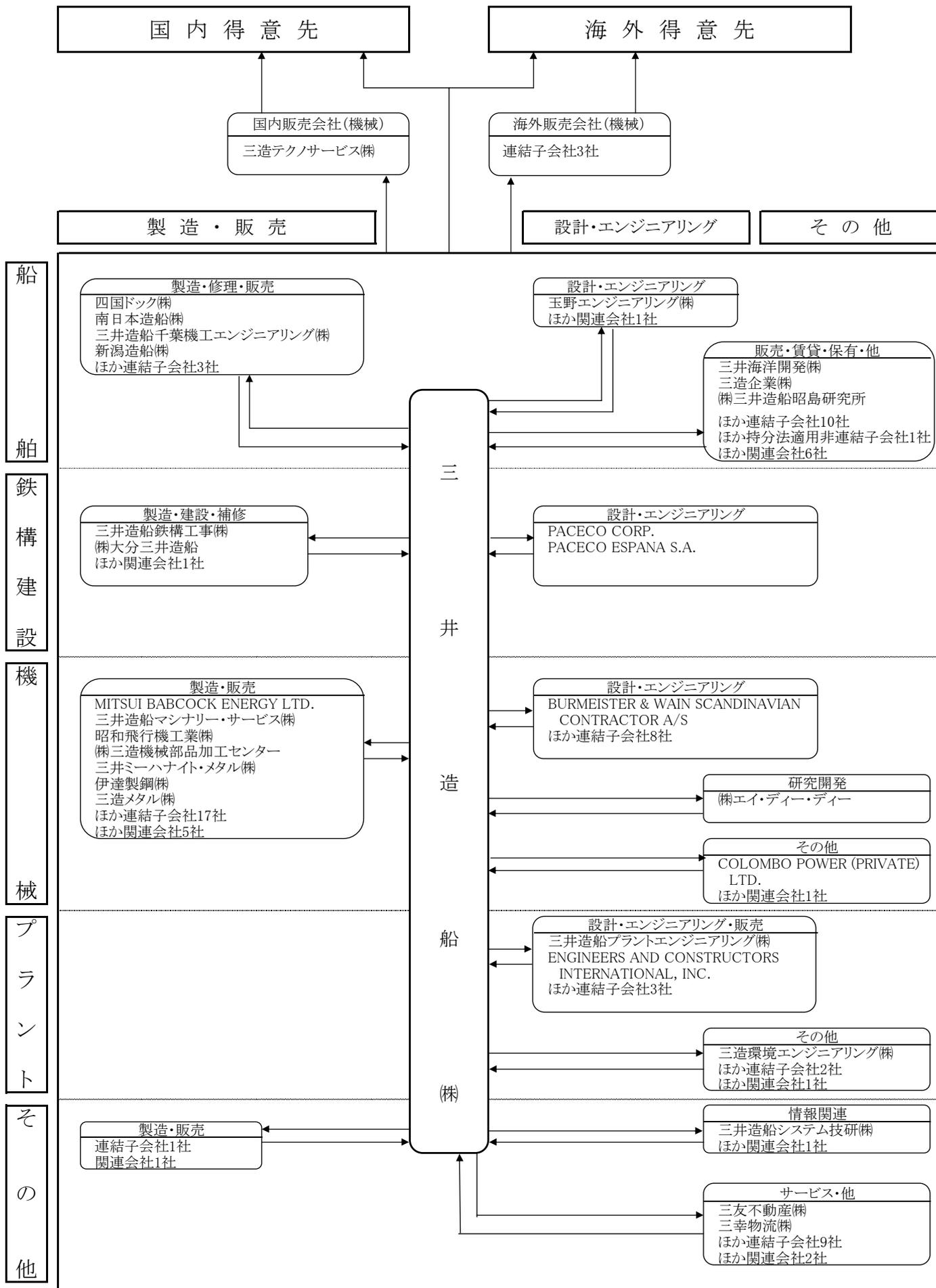
当企業集団は、当社及び子会社 84 社、関連会社 21 社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品、部品及びこれに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、ソフトウェア開発、建設・据付、販売並びに修理、保守保全であり、これらの事業のほかに各種鋳造品の製造及び販売、不動産の賃貸借、各種サービス業などを営んでおります。

事業内容と当社及び関連会社の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、多角化により一つの事業に限定できませんが、主として次の通りです。

船 舶	製 造 ・ 販 売	当社、四国ドック(株)、新潟造船(株)、南日本造船(株)
	製 造 請 負 ・ 修 理	三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、ほか 3 社
	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ	玉野エンジニアリング(株)、ほか 1 社
	販 売 ・ 賃 貸 ・ 保 有	三井海洋開発(株)、三造企業(株)、ほか 17 社
	試 験 ・ 研 究	(株)三井造船昭島研究所
鉄 構 建 設	製 造 ・ 販 売	当社、ほか 1 社
	建 設 ・ 据 付	三井造船鉄構工事(株)
	製 造 請 負 ・ 補 修	(株)大分三井造船
	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ	PACECO CORP.、PACECO ESPANA S.A.
機 械	各種機械の 製 造 ・ 販 売	当社、MITSUI BABCOCK ENERGY LTD.、三井造船マシナリー・サービ ス(株)、昭和飛行機工業(株)、ほか 20 社
	製 造 請 負	(株)三造機械部品加工センター、ほか 1 社
	研 究 開 発	(株)エイ・ディー・ディー
	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ	BURMEISTER & WAIN SCANDINAVIAN CONTRACTOR A/S、ほか 8 社
	販 売	三造テクノサービス(株)、ほか 3 社
	鋳造品製造・販売	三井ミーハナイト・メタル(株)、伊達製鋼(株)、三造メタル(株)、ほか 1 社
	そ の 他	COLOMBO POWER (PRIVATE) LTD.、ほか 1 社
プ ラ ン ト	設 計 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ ・ 販 売	当社、三井造船プラントエンジニアリング(株)
	エ ン ジ ニ ア リ ン グ	ENGINEERS AND CONSTRUCTORS INTERNATIONAL, INC.、ほか 3 社
	そ の 他	三造環境エンジニアリング(株)、ほか 3 社
そ の 他	情 報 ・ 通 信 ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ	当社、三井造船システム技研(株)、ほか 1 社
	不 動 産 の 賃 貸、 施 設 管 理	三友不動産(株)、ほか 1 社
	倉 庫 業	三幸物流(株)
	そ の 他	その他製造・販売 2 社、サービス・食品業 4 社、ほか 6 社

(注) 三井海洋開発(株)は(株)モデックから、ENGINEERS AND CONSTRUCTORS INTERNATIONAL, INC.は MES ENGINEERING, INC.からそれぞれ社名を変更しております。

主要な会社により当企業集団の状況を事業系統図によって示すと次のとおりである



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「伝統に培われた多彩な技術と感性豊かな総合力で、地球を舞台に社会に役立つ価値を創造する」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、地球環境保全、限られた資源及びエネルギーの有効利用という視点を重視し、グローバルかつ常に変化する諸問題に対し、船舶・海洋、環境リサイクル、プラント建設、社会インフラ建設、物流システム、先進機械システム、動力エネルギー、IT関連など広範囲な分野で培った複合技術とグローバルな事業活動での経験を総合的に調和させ、総合エンジニアリング企業として、社会に貢献してまいります。

経営目標として「企業価値向上を目指した経営」を掲げ、「株主への利益還元の充実を目指した経営」「透明性を増し、市場、株主に評価される経営」「連結グループ力強化に視点を置いた経営」を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と考えております。

当期につきましては、全社一丸となって収益構造及び財務基盤の強化に取り組んでまいりました結果、復配の見通しが立ち、平成15年6月開催の定時株主総会において1株につき2円50銭の利益配当を実施する議案を上程する予定としております。

3. 目標とする経営指標

中期経営計画の中で、売上高、営業利益、投下資本利益率（ROIC）、フリーキャッシュフローを経営数値目標として掲げ、その達成に全力を注いでおります。

4. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

経済のグローバル化や情報通信分野における技術革新の進展によって、地球規模での競争が激化するなかで、事業構造の改革を徹底的に行うとともに、事業基盤を更に強化し、「守りから攻めへの経営の転換」をスピーディに実現することを経営の重要課題として、平成15年度を最終年度とする「01中計（中期経営計画）」に取り組んでおります。

事業構造の改革につきましては、グループとして取り組む事業分野を市場性、コアコンピタンス等の視点から8つの分野に再構築し、規模拡大を指向する「成長戦略事業分野」と収益拡大を指向する「競合戦略事業分野」に分け、各事業分野の位置付けを明確にして、経営資源の適切な配分を行っております。さらに、「顧客問題の解決」や「製品ライフサイクル」の視点から利益の源泉を追求したビジネスモデル「LSS（ライフサイクルソリューションサービス）事業」を展開しております。

成長戦略事業およびL S S事業に関する推進状況は以下のとおりとなっております。

(成長戦略事業)

- ・ L N Gに代わる新しい天然ガスの輸送・貯蔵手段として注目されている「天然ガスハイドレート (N G H)」の連続製造実証プラントを完成し、メタンガスによる運転を開始しました。N G Hの製造から再ガス化までの一連のプロセスの連続運転を通じて、プロセス条件の検証及びエンジニアリングデータを取得することで、N G H海上輸送システムの開発を加速するとともに、国内における新しいガス貯蔵・輸送・利用システムの実用化を進めてまいります。
- ・ 次世代型都市ごみ処理施設として、ダイオキシン類の排出抑制、ごみの自己熱による灰分の溶融スラグ化、鉄・アルミの有価物としての回収、さらに埋立て処分量が少ないなどの特徴を持つガス化溶融型ごみ処理施設 (R 2 1) を北海道江別市、北海道室蘭市、山梨県韮崎市、福岡県古賀市にて、相次いで完成し、引き渡しました。
- ・ 携帯電話、パソコンなどのディスプレイに利用されている低温ポリシリコン T F T 液晶用のイオン注入装置はトップクラスのシェアを取るに至っております。液晶ディスプレイ (L C D) の大型化に対応した装置の開発を進めるとともに、大型クリーンルームの建設を開始しました。

(L S S 事業)

- ・ リサイクルが難しいとされる廃プラスチックや古紙を原料とする固形化燃料 (R P F) の製造プラントを完成し、子会社において製造販売を開始しました。R P F は化石燃料の代替として利用できるとともに、廃棄物の最終処分量の削減が期待できることから、新エネルギー事業として資源の有効利用と地球環境保全に貢献してまいります。
- ・ 環境事業団を中心にポリ塩化ビフェニル (P C B) の無害化処理施設の建設が具体化されておりますが、当社はゼロ・ジャパン (株) と連携して、P C B 分離回収プラントのエンジニアリング、製造の受注体制を確立しました。
- ・ 観光が最大の産業であるマカオで、環境汚染防止のソリューションとして発電所の排ガスの脱硝対策工事を、海外子会社のバーマイスター・アンド・ウェイン・スカンジナビアン・コントラクター社等と共同で受注しました。

さらに、将来目指すべき経営の方向性について、次の時代を担う中堅層が中心となって検討し、長期戦略「2010 ビジョン」を策定しました。このビジョンにおいて「お客様から見た価値」という視点から当社の存在価値を考え、今後注力する事業分野や象徴的な目標 (旗) を明確にしました。

また、当社は地球環境の保全が経営の最重要課題の一つであるとの認識のもと、本社を除く全事業所において I S O 1 4 0 0 1 の認証を取得し、これをベースに全ての企業活動を通じて、地球環境保全及び循環型社会構築への取り組みを強化してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会性を認識しながら企業価値のより一層の向上を目指すこととしております。このため経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と株主重視の公正な経営システムを構築、維持することを最重要施策として位置付けております。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

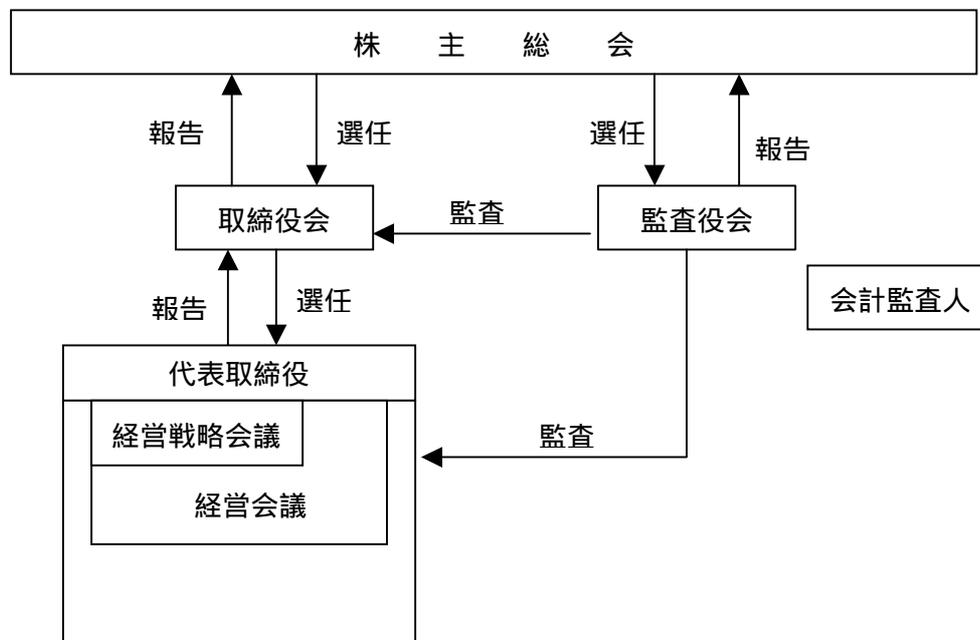
当社は、「監査役会設置型」を採用しており、取締役18名、監査役4名の構成であります。監査役のうち2名が、三井物産株式会社社殿出身および株式会社三井住友銀行殿出身の社外監査役であります。監査役の専従スタッフは置いておりませんが、必要に応じて、監査部、経営企画部等の関係部署が対応しております。

当社の業務執行・監視体制は図1のとおりとなっております。

当社では、取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、取締役会の他に、「経営戦略会議」と「経営会議」を設けており、経営戦略会議は代表取締役、企画担当役員および営業部門担当役員によって構成し、経営会議は経営戦略会議メンバー、財務担当役員および各部門責任者で構成しております。経営戦略会議では全社戦略について、経営会議では個別の業務執行について審議することとしており、激動する経営環境に対応して迅速かつ機動的な意思決定を進めております。

なお、経営会議には監査役も出席しており、監査の有効性を高めております。

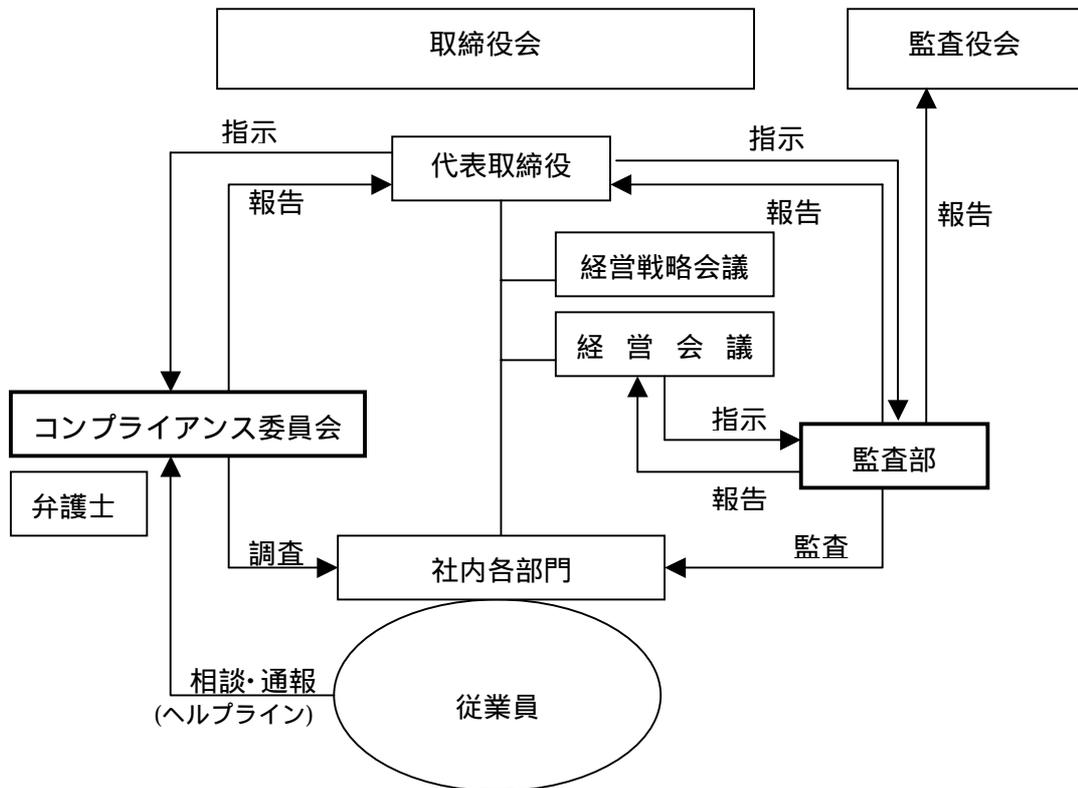
< 図1 . 業務執行・監視体制 >



当社の内部統制の仕組みは図2. のとおりであります。

監査部は、定期的に各部門の業務執行について監査しておりますが、この他にも代表取締役または経営会議の指示に基づき、特定の業務執行について監査することにしております。当社では従来から法令遵守に留意した事業運営を進めてまいりましたが、平成15年1月1日付で、コンプライアンス体制を改めて整備し、その運営を開始しております。これに伴い、グループ全社の役員・従業員全員に「企業行動規準」を配布するとともに、日常の業務遂行の参考に供するため「コンプライアンス・ガイドブック」を常時閲覧できる体制を整えました。さらに、コンプライアンス施策の周知徹底と社内調整の機関としてコンプライアンス委員会を設置しました。本委員会は管理部門総括代表取締役および各部門代表者によって構成し法務室が事務局業務を担い、適時開催することとしております。また、問題の早期発見のため「ヘルプライン」を設け、コンプライアンス委員会事務局（法務室）が従業員から相談や通報を直接受ける体制を整えております。

< 図2 . 内部統制の仕組み >



なお、第三者による当社コーポレートガバナンスへの関与については、会計監査人には会計監査を委嘱し、弁護士にはコンプライアンスに係わる問題について必要に応じて関与いただいております。

(3) 最近1年間のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組み

コンプライアンス体制を改めて整備し、平成15年1月1日付でその運営を開始しました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の連結業績の概況

当期のわが国経済は、完全失業率が高水準で推移し、雇用者所得も引き続き減少するなど、厳しい雇用・所得環境を受けて個人消費に改善の兆しは見られませんでした。また、公共投資は国や地方の予算状況を反映し総じて低調に推移しました。一方、中国を中心にアジア向けの輸出が好調であったことから輸出全体は緩やかながら増加するなど外需は堅調な推移となり、内需の鈍化を一部補う形となりました。企業においては、受注の低迷や価格競争により売上高が伸び悩むなか、固定費の削減と債務返済など財務体質の改善を続けた結果、利益水準に回復の動きが見られました。しかしながら、株式市場が20年ぶりの安値を付けるなど株価の低迷が影響し、企業の最終損益を悪化させる要因となりました。また、設備投資においては、製造業など一部に下げ止まりの傾向が見られましたが、設備過剰感や今後の景況感から全般的には抑制基調となっております。

海外情勢においては、発展が著しい中国など東アジア圏の経済が堅調に推移しているものの、米国経済の回復力が鈍化しており、欧州経済においても景気の先行き懸念が強まっております。今後は米国をはじめとする欧米経済の回復が導火線となって、世界的な景気回復につながる事が強く望まれるところです。

このような経営環境下で、当社グループは各事業分野で全力を傾注して受注活動を推し進めるとともに、徹底したコスト削減に努め、収益力の向上・維持に積極的に取り組んでまいりました。その結果、受注競争の激化の影響で連結受注高は、前年度比で8%減少の4,131億円となりましたが、連結売上高は、前年度比で3%増加の4,708億円となりました。営業利益は、引き続いての固定費の圧縮や原価低減の結果、前年度より25%増加し254億円となりました。また、経常利益は、有利子負債の圧縮に伴う金融収支の改善等により、前年度より28%増加の197億円となりましたが、金融機関等上場株式の株価低迷により、その他有価証券で一部減損処理の対象となる株式が発生し、58億円の投資有価証券等評価損を特別損失として計上しました。また、外形標準課税の導入に伴う繰延税金資産の取り崩しにより6億円の法人税等調整額を計上したため、当期純利益は49億円となりました。

〔経営成績の推移:連結ベース〕

(億円) (円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成15年3月期	4,131	4,708	254	197	49	5.92
平成14年3月期	4,512	4,574	203	154	11	1.29
平成13年3月期	4,281	4,346	168	89	21	2.58

(2) セグメント別の連結業績の概況

【船舶部門】

世界経済の減速、海運市況の悪化を背景に新造船受注量が大幅に落ち込むことが危惧されておりましたが、平成14年後半から中小型の貨物船を中心に受注量に回復の兆しが見え始めました。さらに海運市況の改善が本格化したことなどから受注が活発になり、世界全体の新造船受注量は年間建造量に匹敵する受注量を確保しました。日本においては前年比11%の減少となりましたが、ロイド統計上では韓国を上回り昨年に引き続き首位となりました。

連結受注高は、LNG船、ばら積運搬船、TSL貨客船、巡視船、浮体式石油(生産)貯蔵積出設備(FPS0/FS0)などを中心に1,483億円を計上しました。連結売上高は、LNG船、タンカー、ばら積運搬船のほか巡視船などで1,442億円となり、営業利益は139.9億円となりました。

【鉄構建設部門】

国内においては公共投資の低迷を反映して総じて低調に推移し、橋梁や水門などの市況は厳しく落ち込んでおります。コンテナクレーンにおいても弱含みでありましたが、沿岸開発では比較的堅調な推移となりました。海外案件において、コンテナクレーンについては案件はあるものの、特に大型案件では低価格で勝負する中国勢との激しい価格競争が展開されております。なお、当社では施工時の交通規制を最小限に押さえ、同時に工事期間の大幅短縮によって工事中の渋滞を緩和させる新工法による立体交差橋など新たな商品開発にも注力しております。

連結受注高は、橋梁、栈橋、コンテナクレーンを中心に 503 億円を受注しました。連結売上高は、橋梁、浮栈橋、コンテナクレーンなどで 747 億円となり、営業利益は 41.3 億円となりました。

【機械部門】

船用ディーゼル機関は船価低迷の影響を受け、価格的に厳しいものの、引き合いが多く好調に推移しました。その他の製品においては全般的に設備投資意欲が減退した状況が続いており、引き合いも少なく受注競争は激化しております。なお、船用ディーゼル機関については、当社はここ数年の好調な受注と大口径機関の製造により、当期において世界で初めて単一機種によるディーゼル機関累計生産 4,000 万馬力を達成しております。また、発電事業においては当社の新たな関連会社が特定規模電気事業者（PPS）と電力受給契約を締結し、PPS 向け電気供給事業へ参入しました。

連結受注高は、船用ディーゼル機関をはじめ、ガスタービン、発電所設備などにより 1,369 億円となりました。また、連結売上高は、船用ディーゼル機関を中心に、ガスタービン、送風機などで 1,322 億円となり、営業利益は 51.8 億円となりました。

【プラント部門】

国内市場においては、化学プラント関連は景気の低迷を受け大型の設備投資案件が少なく、依然低調に推移しております。環境関連では、ごみ処理設備はダイオキシン排出規制の強化に伴う駆け込み需要の反動によって低迷しておりましたが、今後は回復基調で推移することが予想されております。し尿処理設備や生ごみリサイクル設備については需要が拡大するなど明るい兆しも見え始めておりますが、一方で価格競争が激化し受注環境は厳しくなっております。海外市場においてはガス、石油関連の大型案件があるものの、当社の主力分野である石油化学においては案件が少なく、引き続き厳しい価格競争が展開されております。

連結受注高は、石油化学プラントではペットプラント建設工事、エチレンプラント増強工事などを受注し、環境関連においては、ごみ処理関連機器及び改修工事などを受注したことにより、439 億円となりました。連結売上高は、エチレンビニルアルコールプラント、ポリマープラント、廃棄物処理設備やごみ処理施設などで 858 億円となり、営業損失は 10.6 億円となりました。

【その他部門】

イオン注入装置をはじめ、制御メカトロシステム、半導体生産用部材、システムの開発・販売、倉庫賃貸などを中心に、事業活動を展開しております。当社のイオン注入装置においては、低温ポリシリコン T F T 液晶装置用として市場から高い評価を得ており、大電流イオン注入装置や有機 E L 分野向け装置の開発など、成長産業であるこの分野で更なる展開を図っております。その他部門での連結受注高は 336 億円、連結売上高は 339 億円となり、営業利益は 31.3 億円となりました。

2. 財政状態

(1) 資産の状況

当期末は前期末に比べて、総資産では 367 億円の減少となりました。現金預金はコミットメントラインの活用等により資金管理を徹底させたことで、112 億円減少しております。投資有価証券においては退職給付信託への拠出や予想を超える株式相場の低迷から減損処理ならびに評価差額金を計上したことから 192 億円減少しました。

負債の部では、有利子負債を 188 億円返済し、当期末の有利子負債残高を 2,263 億円としております。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、いくつかの継続長期工事にかかる大口入金契約により次期第 1 四半期になっていた為、減少し 99 億円となりました。投資キャッシュ・フロー 65 億円及び財務活動によるキャッシュ・フロー 151 億円につきましては、営業活動キャッシュ・フローとともに現金及び現金同等物の絞込みによる 118 億円を資金源としてバランスさせております。

長期請負工事が主体である当社におきましては、単年度のキャッシュ・フローは個々の大型工事の引渡時期や支払条件により大きく数値が動くため、過去 3 年間でのキャッシュ・フロー平均値をもってキャッシュ・フロー指標群(自己資本比率、債務償還年数等)を計算し、表示することと致します。なお、次年度の営業キャッシュ・フローにつきましては 450 億円以上を見込んでおります。

〔財政状態の推移:連結ベース〕

(億円)

	自己資本比率	自己資本比率 (時価ベース)	債務償還年数 (年)	インフラ・ ガレージ・レゾ	営業種加による キャッシュ・フロー	投資種加による キャッシュ・フロー	財務種加による キャッシュ・フロー
過去3年間平均値	16.7	14.7	8.3	4.25	300	4	379
平成15年3月期					99	65	151
平成14年3月期					388	87	302
平成13年3月期					414	163	684

注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産、時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産、
債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー、インフラ・ガレージ・レゾ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

3. 次期の業績見通し

当社の通期の業績見通しにつきましては、連結では、売上高は 4,800 億円、経常利益は 160 億円、当期純利益は 60 億円と見込んでおります。単独では、売上高は 2,800 億円、経常利益は 80 億円、当期純利益は 30 億円を見込んでおります。なお、本業績見通しにおける為替レートは、1 米ドル = 120 円を前提としております。

(注) 本資料に記載されている業績予想及び将来予想に関する記述につきましては、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断により記載、算出しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績や状況は予想と異なることがあります。

その要因のうち、主なものは、株式市場における相場や為替レートの大幅な変動、事業環境の予期せぬ変動などであります。

また、中間時の業績予想につきましては、売上が比較的期末に集中する業態の特殊性などから、通期に対して低い水準となり、当社の実態を必ずしも適切に表していないことをご承知おき下さい。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平15.3.31現在)		前連結会計年度 (平14.3.31現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	296,752	49.2	302,800	47.3	6,047
現金預金	42,058		53,273		11,214
受取手形及び売掛金	160,377		146,044		14,333
有価証券	54		358		304
棚卸資産	67,135		72,975		5,840
繰延税金資産	9,437		5,304		4,133
その他	18,834		25,780		6,946
貸倒引当金	1,144		935		209
固定資産	306,564	50.8	337,233	52.7	30,668
1.有形固定資産	199,850	33.1	201,772	31.5	1,921
建物及び構築物	35,296		36,864		1,568
機械装置及び運搬具	43,077		43,638		561
土地	113,662		113,875		213
建設仮勘定	5,284		4,574		709
その他	2,531		2,819		288
2.無形固定資産	3,276	0.5	3,538	0.6	261
特許権その他	2,899		2,901		2
連結調整勘定	377		636		259
3.投資その他の資産	103,437	17.2	131,922	20.6	28,485
投資有価証券	52,516		71,688		19,172
長期貸付金	1,768		3,328		1,560
繰延税金資産	32,690		37,673		4,982
その他	17,960		20,689		2,729
貸倒引当金	1,498		1,457		40
資産合計	603,317	100.0	640,033	100.0	36,716

(単位百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平15.3.31現在)		前連結会計年度 (平14.3.31現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)			%		%	
流動負債		309,195	51.3	331,288	51.7	22,092
支払手形及び買掛金		97,734		109,501		11,767
短期借入金		108,125		123,288		15,163
1年以内に償還予定の社債		10,000		-		10,000
未払法人税等		1,784		2,302		518
繰延税金負債		266		198		67
前受金		48,879		54,350		5,471
保証工事引当金		6,388		6,305		83
その他		36,017		35,341		676
固定負債		181,635	30.1	199,744	31.2	18,109
社債		25,000		35,000		10,000
長期借入金		83,188		86,825		3,636
繰延税金負債		2,125		1,880		245
退職給付引当金		39,188		47,791		8,602
役員退職慰労引当金		908		928		20
再評価に係る繰延税金負債		24,019		24,708		689
その他		7,205		2,610		4,595
負債合計		490,831	81.4	531,033	82.9	40,201
少数株主持分		5,672	0.9	3,685	0.6	1,987
(資本の部)						
資本金		-	-	44,384	6.9	44,384
資本準備金		-	-	18,154	2.8	18,154
再評価差額金		-	-	34,121	5.3	34,121
連結剰余金		-	-	8,250	1.3	8,250
その他有価証券評価差額金		-	-	496	0.0	496
為替換算調整勘定		-	-	908	0.2	908
自己株式		-	-	7	0.0	7
資本合計		-	-	105,314	16.5	105,314
(資本の部)						
資本金		44,384	7.4	-	-	44,384
資本剰余金		18,154	3.0	-	-	18,154
利益剰余金		13,343	2.2	-	-	13,343
土地再評価差額金		34,564	5.7	-	-	34,564
その他有価証券評価差額金		4,261	0.7	-	-	4,261
為替換算調整勘定		806	0.1	-	-	806
自己株式		178	0.0	-	-	178
資本合計		106,812	17.7	-	-	106,812
負債、少数株主持分 及び資本合計		603,317	100.0	640,033	100.0	36,716

(注)	当連結会計年度 (平15.3.31現在)	前連結会計年度 (平14.3.31現在)	増 減
1.有形固定資産の減価償却累計額	203,553 百万円	196,631 百万円	6,921 百万円
2.手形簿引高	133 百万円	387 百万円	254 百万円
3.保証債務残高	8,110 百万円	5,658 百万円	2,451 百万円

連結損益計算書

(単位百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平14.4.1~平15.3.31)		前連結会計年度 (平13.4.1~平14.3.31)		増 減	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増減率
売 上 高		470,827	100.0	457,352	100.0	13,474	2.9
売 上 原 価		406,854	86.4	394,950	86.4	11,903	
売 上 総 利 益		63,973	13.6	62,401	13.6	1,571	2.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		38,577	8.2	42,112	9.2	3,535	
営 業 利 益		25,396	5.4	20,289	4.4	5,106	25.2
営 業 外 収 益		3,053	0.6	5,148	1.2	2,094	
受 取 利 息		1,524		2,088		564	
受 取 配 当 金		622		987		364	
有 価 証 券 売 却 益		-		38		38	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		244		870		625	
そ の 他		662		1,163		500	
営 業 外 費 用		8,710	1.8	10,065	2.2	1,355	
支 払 利 息		5,278		6,768		1,489	
退 職 給 付 債 務 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額		1,923		2,000		77	
そ の 他		1,507		1,295		211	
経 常 利 益		19,740	4.2	15,372	3.4	4,367	28.4
特 別 利 益		151	0.0	3,166	0.7	3,014	
退 職 給 付 信 託 設 定 益		151		-		151	
固 定 資 産 処 分 益		-		838		838	
持 分 変 動 利 益		-		2,207		2,207	
そ の 他		-		121		121	
特 別 損 失		6,211	1.3	19,045	4.2	12,833	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損		5,803		17,541		11,738	
固 定 資 産 処 分 損		408		-		408	
特 別 退 職 金		-		698		698	
そ の 他		-		805		805	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		13,679	2.9	506	0.1	14,186	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		4,515	0.9	3,985	0.8	530	
法 人 税 等 調 整 額		3,276	0.7	3,755	0.8	7,032	
少 数 株 主 利 益		965	0.2	338	0.1	626	
当 期 純 利 益		4,921	1.1	1,074	0.2	5,996	-

連結剰余金計算書

(単位百万円)

科 目	当連結会計年度 (平14.4.1~平15.3.31)	前連結会計年度 (平13.4.1~平14.3.31)	増 減
連結剰余金期首残高	-	8,793	8,793
連結剰余金	-	8,633	8,633
再評価差額金取崩額	-	159	159
連結剰余金増加高	-	531	531
海外子会社会計基準 変更による増加	-	531	531
当期純利益	-	1,074	1,074
連結剰余金期末残高	-	8,250	8,250
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	18,154	-	18,154
資本準備金期首残高	18,154	-	18,154
資本剰余金期末残高	18,154	-	18,154
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	8,250	-	8,250
連結剰余金期首残高	8,250	-	8,250
利益剰余金増加高	5,093	-	5,093
当期純利益	4,921	-	4,921
土地再評価差額金 取崩額	143	-	143
合併による増加高	11	-	11
海外子会社会計基準 変更による増加高	16	-	16
利益剰余金減少高	0	-	0
持分法適用会社 増加に伴う減少高	0	-	0
利益剰余金期末残高	13,343	-	13,343

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平14.4.1~平15.3.31)	前連結会計年度 (平13.4.1~平14.3.31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益(純損失:)	13,679	506	14,186
減価償却費	13,237	13,082	154
連結調整勘定償却額	240	266	26
貸倒引当金の増減額(減少:)	249	264	514
退職給付引当金の増減額(減少:)	8,623	274	8,348
受取利息及び受取配当金	2,146	3,076	929
支払利息	5,278	6,768	1,489
持分法による投資損益(益:)	244	870	625
為替差損益(差益:)	1,652	463	2,116
有価証券売却損益(益:)	-	36	36
有価証券評価損	-	0	0
投資有価証券売却損益(益:)	1	21	19
投資有価証券等評価損	5,803	17,563	11,760
有形固定資産売却損益(益:)	408	838	1,246
持分変動利益	-	2,207	2,207
退職給付信託設定益	151	-	151
退職給付信託設定額	9,581	-	9,581
売上債権の増減額(増加:)	18,373	9,638	8,735
棚卸資産の増減額(増加:)	827	16,803	17,631
仕入債務の増減額(減少:)	11,727	10,002	21,730
その他資産の増減額(増加:)	6,891	553	7,445
その他負債の増減額(減少:)	6,365	1,866	8,231
その他	99	122	23
小 計	18,085	44,918	26,833
利息及び配当金の受取額	2,170	3,044	874
利息の支払額	5,324	6,866	1,541
法人税等の支払額	5,044	2,337	2,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,885	38,758	28,873
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金の増減額	14	295	309
有価証券の売却による収入	265	114	151
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	5,825	10,073	4,247
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	798	2,515	1,717
投資有価証券の取得による支出	3,448	1,914	1,533
投資有価証券の売却による収入	241	1,903	1,661
貸付けによる支出	21	1,819	1,797
貸付金の回収による収入	1,387	476	910
その他	99	199	299
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,517	8,703	2,185
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	3,279	8,133	4,854
長期借入れによる収入	33,685	16,282	17,403
長期借入金の返済による支出	45,365	34,793	10,571
社債の発行による収入	-	15,000	15,000
社債の償還による支出	-	23,000	23,000
少数株主への配当金の支払額	106	5	101
少数株主からの払込増資	-	4,366	4,366
その他	62	83	145
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,127	30,200	15,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	1,689	1,860
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	11,929	1,545	13,475
新規連結及び連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額	140	1	141
現金及び現金同等物期首残高	52,478	50,933	1,544
現金及び現金同等物期末残高	40,688	52,478	11,789

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(平 15. 3. 31)	(平 14. 3. 31)
現金預金	42,058	53,273
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	738	189
有価証券勘定に含まれる現金同等物	-	53
短期借入金勘定に含まれる現金同等物	630	659
現金及び現金同等物期末残高	40,688	52,478

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

主要な連結子会社名

三井造船千葉機工エンジニアリング(株)、三井海洋開発(株) (旧称 (株)モデック)、三造企業(株)、四国ドック(株)、新潟造船(株)、三井造船鉄構工事(株)、三井造船マシナリー・サービス(株)、(株)三造機械部品加工センター、三井ミーハナイト・メタル(株)、伊達製鋼(株)、三造メタル(株)、(株)エイ・ディー・ディー、三造環境エンジニアリング(株)、三井造船プラントエンジニアリング(株)、三井造船システム技研(株)、三友不動産(株)、三幸物流(株)、PACECO ESPANA S.A.、PACECO CORP.、MITSUI BABCOCK ENERGY LTD.、BURMEISTER & WAIN SCANDINAVIAN CONTRACTOR A/S、COLOMBO POWER (PRIVATE) LTD.、ENGINEERS AND CONSTRUCTORS INTERNATIONAL, INC. (旧称 MES ENGINEERING, INC.)

主要な持分法適用会社名

南日本造船(株)、昭和飛行機工業(株)、(株)三井三池製作所

連結子会社及び持分法適用会社の異動状況

連結子会社

- ・新規設立による増加 1 社
MODEC MANAGEMENT SERVICES PTE LTD.
- ・新規連結による増加 1 社
(株)三造エコ燃料(株)
- ・持分法適用会社からの異動に伴う増加 1 社
COLOMBO POWER (PRIVATE) LTD.
- ・合併に伴う減少 3 社
ENGINEERS AND CONSTRUCTORS INTERNATIONAL, INC.、ECI. PTS, INC.、TEXAS DIVISION, ENGINEERS AND CONSTRUCTORS INTERNATIONAL, INC.
- ・会社清算に伴う減少 3 社
(株)三造メカトロニクス、エムベルパシフィック(株)、BWSC US REP. OFFICE, INC.

持分法適用会社

- ・新規設立による増加 3 社
市原パワー(株)、MODEC FPSO B.V.、MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL
- ・新規連結による増加 2 社
(株)テクノ・シーウェイズ、SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO
- ・連結子会社への異動に伴う減少 1 社
COLOMBO POWER (PRIVATE) LTD.
- ・売却による減少 1 社
KMP ENGINEERING, INC.

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

決算期が 12 月 31 日の連結子会社については、連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

a. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日前 1 カ月間の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

主として時価法

(3) 金銭の信託

主として時価法

(4) 棚卸資産の評価基準

原価法（個別法または移動平均法）

(5) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法によっている。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。

無形固定資産 主として定額法によっている。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）により定額法で償却している。

(6) 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

保証工事引当金 船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により、当事業年度の売上高を基準として計上している。なお、船舶については翌事業年度以降2年に亘り引当金を充当している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異（28,905百万円）は、主として15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理している。

数理計算上の差異については、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰勞引当金 役員の退職慰勞金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(7) 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価は受注工事の引渡しを完了した事業年度に計上している。

一定の基準の長期大型工事については工事進行基準を適用している。

親会社は、販売費及び一般管理費のうち経営スタッフ部門の費用については、期間費用処理しているが、残りの費用については半成工事に配賦し、当該半成工事が売上に計上される事業年度にその額を販売費及び一般管理費に計上している。連結子会社はすべて期間費用として処理している。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(9) ヘッジ会計の方法

連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社において、次のヘッジ会計を適用している。

ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

ヘッジ手段と ヘッジ対象	ヘッジ手段	ヘッジ対象
	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
	通貨スワップ	外貨建金銭債権債務
	金利スワップ	借入金及び社債
ヘッジ方針	財務諸表提出会社の内部規定である「財務取引に関するリスク管理規定」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。	
ヘッジ有効性 評価の方法 リスク管理方針	キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価している。 金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整している。	

(10) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっている。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

原則として5年で均等償却している。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて計上している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(会計方針の変更)

1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用している。この変更に伴う損益への影響はない。

2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用している。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微である。

(表示方法の変更)

1. 資本の部の区分

連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示している。また、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示している。

2. 連結剰余金計算書

連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載している。また、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示している。なお、前連結会計年度において独立掲記していた当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示している。

〔事業の種類別セグメント情報〕

(単位 百万円)

	当連結会計年度(平 14.4.1 ~ 平 15.3.31)							
	船 舶	鉄 構 造 設	機 械	プ ラ ント	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	144,191	74,726	132,235	85,805	33,869	470,827	-	470,827
仕入間の内部売上高又は振替高	740	640	4,418	17	5,114	10,930	(10,930)	-
計	144,931	75,366	136,653	85,822	38,983	481,757	(10,930)	470,827
営業費用	130,940	71,231	131,471	86,880	35,856	456,381	(10,950)	445,431
営業利益	13,991	4,134	5,181	(1,057)	3,126	25,376	19	25,396
資産、減価償却及び資本的支出								
資 産	178,652	51,419	130,705	104,949	39,754	505,482	97,834	603,317
減価償却費	6,876	1,033	2,751	740	1,354	12,755	481	13,237
資本的支出	1,811	268	2,223	289	423	5,017	808	5,825
	前連結会計年度(平 13.4.1 ~ 平 14.3.31)							
	船 舶	鉄 構 造 設	機 械	プ ラ ント	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
外部顧客に対する売上高	134,028	70,622	140,337	75,041	37,321	457,352	-	457,352
仕入間の内部売上高又は振替高	966	194	4,647	692	3,735	10,236	(10,236)	-
計	134,994	70,817	144,985	75,733	41,057	467,589	(10,236)	457,352
営業費用	124,666	65,856	140,605	77,460	38,708	447,297	(10,234)	437,063
営業利益	10,328	4,960	4,380	(1,726)	2,348	20,291	(2)	20,289
資産、減価償却及び資本的支出								
資 産	161,233	61,009	135,062	117,556	40,378	515,240	124,793	640,033
減価償却費	6,658	1,144	2,395	811	1,615	12,625	456	13,082
資本的支出	6,086	377	2,444	402	346	9,656	417	10,073

(注) 1.事業区分の方法は、製品の種類、製造方法の類似性に基づく当社の集計区分によっている。

2.各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
船舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物
鉄構造設	橋梁、水門、鉄骨、建設関連、物流運搬機
機械	ディーゼル機関、タービンプラント、ボイラプラント
プラント	化学プラント、環境関連プラント
その他	情報・通信機器、システム開発、FA・制御システム、半導体製造関連、液晶製造装置、その他

3.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度は 102,618 百万円、前連結会計年度は 131,649 百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等である。

〔所在地別セグメント情報〕

(単位百万円)

	当連結会計年度(平14.4.1～平15.3.31)							消去又は 全社	連結
	日本	アジア	欧州	北米	その他	計			
売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	378,076	14,479	65,232	9,762	3,276	470,827	-	470,827	
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,813	314	649	361	1,770	9,909	(9,909)	-	
計	384,890	14,794	65,882	10,123	5,046	480,736	(9,909)	470,827	
営業費用	366,095	11,718	63,698	10,082	3,046	454,911	(9,479)	445,431	
営業利益	18,795	3,075	1,913	41	2,000	25,825	(429)	25,396	
資産	448,958	22,086	40,335	9,143	23,256	543,801	59,516	603,317	
	前連結会計年度(平13.4.1～平14.3.31)							消去又は 全社	連結
	日本	アジア	欧州	北米	その他	計			
売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に対する売上高	360,095	9,225	75,412	8,725	3,893	457,352	-	457,352	
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,498	292	545	373	1,334	17,044	(17,044)	-	
計	374,593	9,517	75,958	9,099	5,227	474,397	(17,044)	457,352	
営業費用	359,755	7,061	73,611	9,038	2,744	452,210	(15,147)	437,063	
営業利益	14,838	2,456	2,346	61	2,483	22,186	(1,897)	20,289	
資産	446,799	17,378	44,421	7,035	24,644	540,280	99,753	640,033	

1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 - (1) アジア・・・シンガポール
 - (2) 欧州・・・イギリス、デンマーク
 - (3) 北米・・・米国
3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額及び内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一である。

〔海外売上高〕

(単位百万円)

	当連結会計年度(平14.4.1～平15.3.31)					
	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
海外売上高	86,152	53,981	2,399	54,176	33,440	230,150
連結売上高						470,827
連結売上高に占める割合	18.3%	11.5%	0.5%	11.5%	7.1%	48.9%
	前連結会計年度(平13.4.1～平14.3.31)					
	アジア	欧州	中近東	中南米	その他	計
海外売上高	72,431	55,705	3,996	28,084	36,214	196,432
連結売上高						457,352
連結売上高に占める割合	15.8%	12.2%	0.9%	6.1%	7.9%	42.9%

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・中国・シンガポール・マレーシア
- (2) 欧州・・・イギリス・ノルウェー・デンマーク
- (3) 中近東・・・サウジアラビア
- (4) 中南米・・・パナマ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

〔生産、受注及び販売の状況〕

生産実績

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平14.4.1～平15.3.31)		前連結会計年度 (平13.4.1～平14.3.31)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%
船 舶	151,989	31.8	120,161	26.6
鉄 構 建 設	66,238	13.8	65,527	14.5
機 械	139,029	29.0	140,890	31.1
プ ラ ン ト	83,380	17.4	86,040	19.0
そ の 他	38,044	8.0	39,786	8.8
合 計	478,679	100.0	452,406	100.0

受注状況

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平14.4.1～平15.3.31)				前連結会計年度 (平13.4.1～平14.3.31)			
	受 注 高		期末受注残高		受 注 高		期末受注残高	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	構成比%
船 舶	148,342	35.9	252,034	49.1	158,800	35.2	269,009	45.7
鉄 構 建 設	50,336	12.2	64,941	12.7	62,810	13.9	90,596	15.4
機 械	136,921	33.1	107,840	21.0	115,014	25.5	98,465	16.7
プ ラ ン ト	43,921	10.6	78,576	15.3	74,320	16.5	120,591	20.5
そ の 他	33,562	8.2	9,796	1.9	40,297	8.9	9,964	1.7
合 計	413,081	100.0	513,187	100.0	451,242	100.0	588,627	100.0
内 海 外 向 け	165,881	40.2	314,873	61.4	230,419	51.1	366,269	62.2

売 上 高

(単位 百万円)

区 分	当連結会計年度 (平14.4.1～平15.3.31)		前連結会計年度 (平13.4.1～平14.3.31)		比 較 増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %
船 舶	144,191	30.6	134,028	29.3	10,163	7.6
鉄 構 建 設	74,726	15.9	70,622	15.4	4,104	5.8
機 械	132,235	28.1	140,337	30.7	8,102	5.8
プ ラ ン ト	85,805	18.2	75,041	16.4	10,764	14.3
そ の 他	33,869	7.2	37,321	8.2	3,452	9.2
合 計	470,827	100.0	457,352	100.0	13,475	2.9
内 海 外 向 け	230,150	48.9	196,432	42.9	33,718	17.2

〔税効果会計関係〕

当連結会計期末 (平15.3.31現在)	前連結会計期末 (平14.3.31現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 <div style="text-align: right;">(単位：百万円)</div> 繰延税金資産 退職給付引当金 17,270 税務上の繰越欠損金 7,560 固定資産未実現利益 6,843 投資有価証券評価損 3,765 その他有価証券評価差額金 3,039 未払費用 1,964 保証工事引当金 1,377 工事進行基準適用工事損失 1,142 貸倒引当金 891 棚卸資産未実現利益 539 その他 <u>1,396</u> 繰延税金資産小計 <u>45,789</u> 評価性引当額 <u>4,219</u> 繰延税金資産合計 41,570 繰延税金負債 減価償却額 1,439 その他 <u>394</u> 繰延税金負債小計 <u>1,833</u> 繰延税金資産純額 <u>39,736</u>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 <div style="text-align: right;">(単位：百万円)</div> 繰延税金資産 退職給付引当金 15,829 税務上の繰越欠損金 12,287 固定資産未実現利益 3,871 投資有価証券評価損 3,845 未払費用 1,481 保証工事引当金 1,139 工事進行基準適用工事損失 743 その他 <u>6,592</u> 繰延税金資産小計 <u>45,791</u> 評価性引当額 <u>2,209</u> 繰延税金資産合計 43,582 繰延税金負債 減価償却額 2,330 その他 <u>352</u> 繰延税金負債小計 <u>2,683</u> 繰延税金資産純額 <u>40,898</u>

当連結会計期末 (平15.3.31現在)	前連結会計期末 (平14.3.31現在)
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>国内の法定実効税率 42.0</p> <p>(調整)</p> <p>過年度法人税、住民税及び事業税 10.2</p> <p>関係会社からの受取配当金の相殺消去等に伴う差異 7.6</p> <p>税効果適用対象外会社一時差異(加算) 5.3</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 4.1</p> <p>繰越欠損金当期発生額 1.9</p> <p>連結調整勘定償却額 0.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.4</p> <p>海外会社との税率の差異 5.8</p> <p>繰越欠損金の課税所得への充当 3.9</p> <p>税効果適用対象外会社一時差異(減算) 3.2</p> <p>関連会社持分法投資損益 0.8</p> <p>その他 0.1</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>57.0</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>国内の法定実効税率 42.0</p> <p>(調整)</p> <p>税効果適用対象外会社一時差異(加算) 205.5</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 116.6</p> <p>繰越欠損金当期発生額 71.8</p> <p>過年度法人税、住民税及び事業税 35.8</p> <p>連結調整勘定償却額 22.1</p> <p>住民税均等割等 15.8</p> <p>繰越欠損金の課税所得への充当 195.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 97.0</p> <p>関連会社持分法投資損益 48.3</p> <p>海外会社との税率の差異 37.7</p> <p>その他 <u>2.0</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.3</u></p>
<p>(注) 税率は平成15年3月31日の改正地方税法公布により、平成16年4月1日以後開始する事業年度から42.0%に代えて41.0%を適用する。</p>	
<p>3. 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産及び繰延税金負債の金額等</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期42.0%、当期は平成16年3月31日までに解消が見込まれる一時差異等について42.0%、それ以降に解消が見込まれる一時差異等について41.0%を適用している。当期における税率の変更により、その他有価証券評価差額金の金額が73百万円、土地再評価差額金の金額が585百万円それぞれ増加し、繰延税金資産の金額が637百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額が585百万円それぞれ減少し、その結果、法人税等調整額の金額が564百万円増加している。</p>	

〔有価証券の時価等〕

有 価 証 券

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	種 類	取 得 原 価 (百 万 円)	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (百万円)	差 額 (百 万 円)
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	株 式	1,395	1,904	508
	債 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	1,395	1,904	508
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の	株 式	40,024	32,161	7,862
	債 券	54	54	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	40,078	32,216	7,862
合 計		41,473	34,120	7,353

注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理
5,747百万円を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
224 百万円	10百万円	77百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	百万円
非 上 場 株 式	6,971
そ の 他	36
計	7,008

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成15年3月31日現在)

区 分	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
(債券)	百万円	百万円	百万円	百万円
転換社債	-	-	-	-
その他	54	29	-	-
合 計	54	29	-	-

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

	種 類	取 得 原 価 (百 万 円)	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (百 万 円)	差 額 (百 万 円)
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え る も の	株 式	19,725	23,805	4,079
	債 券	299	304	5
	そ の 他	-	-	-
	小 計	20,025	24,109	4,084
連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 が 取 得 原 価 を 超 え ない も の	株 式	35,349	30,365	4,983
	債 券	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	35,349	30,365	4,983
合 計		55,374	54,475	899

注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理
17,465百万円を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
2,017 百万円	321 百万円	263 百万円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	百万円
非 上 場 株 式	6,673
そ の 他	81
計	6,755

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成14年3月31日現在)

区 分	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
(債 券)	百万円	百万円	百万円	百万円
転換社債	258	-	-	-
その他	100	-	-	-
合 計	358	-	-	-

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度は32社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	73,193	73,922
ロ. 年金資産	10,226 (注)1	715
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	62,967	73,207
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	22,953	24,877
ホ. 未認識数理計算上の差異	925	672
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	100 (注)2	134 (注)2
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	39,188	47,791
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	39,188	47,791

(注)1. 当連結会計年度において、年金資産には退職給付信託による資産9,508百万円が含まれております。

(注)2. 一部の連結子会社において、管理専門職に係る退職一時金制度の変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
イ. 勤務費用	2,380 (注)1	2,475 (注)1
ロ. 利息費用	2,075	2,383
ハ. 期待運用収益	-	-
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,923	2,000
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	93	219
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	33	1,166
ト. 臨時に支払った割増退職金	-	698
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	6,438	6,172

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ. 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	3.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	-	-
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1 年及び 5 年（発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数 による按分額を費用処理しております。）	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5 年及び 10 年（発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定の年数に よる按分額を費用処理しております。た だし、翌連結会計年度から費用処理す ることとしています。）	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として 15 年であります。	同左